

特別管理産業廃棄物処理計画書

2023年 6月 5 日

埼玉
都道府県知事
(市長)

殿

提出者

住 所 埼玉県入間郡三芳町竹間沢311
氏 名 株式会社DNP生活空間
東京工場長 石田 猛
(法人にあっては、名称及び代表者の氏名)
電話番号 049-258-8411



廃棄物の処理及び清掃に関する法律第12条の2第10項の規定に基づき、特別管理産業廃棄物の減量その他その処理に関する計画を作成したので、提出します。

事業場の名称	株式会社DNP生活空間 東京工場
事業場の所在地	埼玉県入間郡三芳町竹間沢311
計画期間	2023年4月1日～2024年3月31日
当該事業場において現に行っている事業に関する事項	
①事業の種類	印刷・同関連業 [1611]
②事業の規模	製品印刷m数 1,256万m/月 (2022年度月間平均)
③従業員数	258人
④特別管理産業廃棄物の一連の処理の工程	

(第2面)

特別管理産業廃棄物の処理に係る管理体制に関する事項			
(管理体制図)			
<pre> graph TD A[株式会社DNP生活空間 社長] --- B[工場長] A --- C[環境経営会議] B --- D[環境事務局] D --- E[産業廃棄物削減分科会メンバー] C --- F[環境実施委員会] F --- G[産業廃棄物削減分科会] C --- H[環境委員会] </pre>			
特別管理産業廃棄物の排出の抑制に関する事項			
① 現状	【前年度（2022年度）実績】		
	特別管理産業廃棄物の種類	引火性廃油	廃酸
	排出量	427.4 t	0.0 t
	(これまでに実施した取組) ① コンピュータによる適正インキ量の作成による残インキの削減 ② 生産職場における廃油排出量削減活動の改善 ③ 廃油再生利用設備導入による排出量減少		
② 計画	【目標】		
	特別管理産業廃棄物の種類	引火性廃油	廃酸
	排出量	400.0 t	2.0 t
	(今後実施する予定の取組) ① 印刷残インキ再利用範囲の拡大 (インキタイプの拡大)。 ② 廃油再生利用設備の安定的な稼働による排出量削減。 ③ 有価物化間口拡大を検討する。		
特別管理産業廃棄物の分別に関する事項			
① 現状	(分別している特別管理産業廃棄物の種類及び分別に関する取組) <廃油> ① 製造現場から排出時での分別→(一液タイプ、二液タイプに分別) ② 印刷機別に表示して排出→(インキ・溶剤タイプの判別の為)		
② 計画	(今後分別する予定の特別管理産業廃棄物の種類及び分別に関する取組) <廃油> ・事業所内にある廃油再生利用設備を安定的に稼働させ特別管理産業廃棄物の数量を減少させる。 ・有価物化・資源循環化調査を継続する。		

(第3面)

自ら行う特別管理産業廃棄物の再生利用に関する事項			
①現状	【前年度（平成 年度）実績】		
	特別管理産業廃棄物の種類	引火性廃油	廃酸
	自ら再生利用を行った特別管理産業廃棄物の量	t	t
	(これまでに実施した取組)		
②計画	【目標】		
	特別管理産業廃棄物の種類	引火性廃油	廃酸
	自ら再生利用を行う特別管理産業廃棄物の量	t	t
	(今後実施する予定の取組)		
自ら行う特別管理産業廃棄物の中間処理に関する事項			
①現状	【前年度（平成 年度）実績】		
	特別管理産業廃棄物の種類	引火性廃油	廃酸
	自ら熱回収を行った特別管理産業廃棄物の量	t	t
	自ら中間処理により減量した特別管理産業廃棄物の量	t	t
	(これまでに実施した取組)		
②計画	【目標】		
	特別管理産業廃棄物の種類	引火性廃油	廃酸
	自ら熱回収を行う特別管理産業廃棄物の量	t	t
	自ら中間処理により減量する特別管理産業廃棄物の量	t	t
(今後実施する予定の取組)			

(第4面)

自ら行う特別管理産業廃棄物の埋立処分に関する事項			
①現状	【前年度（平成 年度）実績】		
	特別管理産業廃棄物の種類	引火性廃油	廃酸
	自ら埋立処分を行った特別管理産業廃棄物の量	t	t
	(これまでに実施した取組)		
②計画	【目標】		
	特別管理産業廃棄物の種類	引火性廃油	廃酸
	自ら埋立処分を行う特別管理産業廃棄物の量	t	t
	(今後実施する予定の取組)		
特別管理産業廃棄物の処理の委託に関する事項			
① 現状	【前年度（2022年度）実績】		
	特別管理産業廃棄物の種類	引火性廃油	廃酸
	全処理委託量	427.4 t	0.0 t
	優良認定処理業者への処理委託量	427.4 t	0.0 t
	再生利用業者への処理委託量	427.4 t	0.0 t
	認定熱回収業者への処理委託量	0.0 t	0.0 t
	認定熱回収業者以外の熱回収を行う業者への処理委託量	0.0 t	0.0 t
	(これまでに実施した取組)		
①廃棄物の処理委託先を、燃料化・原料化施設を有する業者を優先して選定し、処理委託をした。			
②優良認定処理業者に優先的に処理を委託した。			
③廃油を有価物化することで、廃棄物排出量を減少させたが、ほぼ全ての廃油が産廃となってしまった。			
④ 産廃化しているが資源循環を維持している。			

②計画	【目標】		
	特別管理産業廃棄物の種類	引火性廃油	廃酸
	全処理委託量	400.0 t	2.0 t
	優良認定処理業者への処理委託量	400.0 t	2.0 t
	再生利用業者への処理委託量	400.0 t	2.0 t
	認定熱回収業者への処理委託量	0.0 t	0.0 t
	認定熱回収業者以外の熱回収を行う業者への処理委託量	0.0 t	0.0 t
	(今後実施する予定の取組) ・ 廃油再生利用設備の安定的な稼動による排出量削減を進める。 ・ 排出されたインキ・溶剤タイプを分析し、排出数量を抑える。 ・ 廃酸に関しては、設備維持管理により排出量を抑制する。		
電子情報処理組織の使用に関する事項	【前年度(平成 年度)実績】		
	特別管理産業廃棄物 排出量 (ポリ塩化ビフェニル廃棄物を除く。)	427.4 t	
	(今後実施する予定の取組等)		
※事務処理欄			

備考

- 1 前年度の特別管理産業廃棄物の発生量が50トン以上の事業場ごとに1枚作成すること。
- 2 当該年度の6月30日までに提出すること。
- 3 「当該事業場において現に行っている事業に関する事項」の欄は、以下に従って記入すること。
 - (1) ①欄には、日本標準産業分類の区分を記入すること。
 - (2) ②欄には、製造業の場合における製造品出荷額（前年度実績）、建設業の場合における元請完成工事高（前年度実績）、医療機関の場合における病床数（前年度末時点）等の業種に応じ事業規模が分かるような前年度の実績を記入すること。
 - (3) ④欄には、当該事業場において生ずる特別管理産業廃棄物についての発生から最終処分が終了するまでの一連の処理の工程（当該処理を委託する場合は、委託の内容を含む。）を記入すること。
- 4 「自ら行う特別管理産業廃棄物の中間処理に関する事項」の欄には、特別管理産業廃棄物の種類ごとに、自ら中間処理を行うに際して熱回収を行った場合における熱回収を行った特別管理産業廃棄物の量と、自ら中間処理を行うことによって減量した量について、前年度の実績、目標及び取組を記入すること。
- 5 「自ら行う特別管理産業廃棄物の埋立処分に関する事項」の欄には、特別管理産業廃棄物の種類ごとに、埋立処分した量を記入すること。なお、中間処理を行うことにより特別管理産業廃棄物に該当しなくなった産業廃棄物を海洋投入処分するときは、その量も含めて記入すること。
- 6 「特別管理産業廃棄物の処理の委託に関する事項」の欄には、特別管理産業廃棄物の種類ごとに、全処理委託量を記入するほか、その内数として、優良認定処理業者（廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行令（以下「令」という。）第6条の14第2号に該当する者）への処理委託量、処理業者への再生利用委託量、認定熱回収施設設置者（廃棄物の処理及び清掃に関する法律第15条の3の3第1項の認定を受けた者）である処理業者への焼却処理委託量及び認定熱回収施設設置者以外の熱回収を行っている処理業者への焼却処理委託量について、前年度実績、目標及び取組を記入すること。
- 7 「電子情報処理組織の使用に関する事項」の欄には、前年度の特別管理産業廃棄物の全発生量（ポリ塩化ビフェニル廃棄物（令第2条の4第5号イからハまでに掲げるものをいう。）を除く。）を記入すること。その量が50トン以上の者にあつては、今後の電子情報処理組織の使用に関する取組等（情報処理センターへの登録が困難な場合として廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行規則第8条の31の4に該当するときは、その旨及び理由を含む。）について記入すること。
- 8 それぞれの欄に記入すべき事項の全てを記入することができないときは、当該欄に「別紙のとおり」と記入し、当該欄に記入すべき内容を記入した別紙を添付すること。また、特別管理産業廃棄物の種類が3以上あるときは、前年度実績及び目標の欄に「別紙のとおり」と記入し、当該欄に記入すべき内容を記入した別紙を添付すること。また、それぞれの欄に記入すべき事項がないときは、「—」を記入すること。
- 9 ※欄は記入しないこと。